

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	唐丹地区新校舎建設事業 (公民館整備)	事業番号	◆A-1-1-2
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市		
総交付対象事業費	3,750 (千円)	全体事業費		0 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災で津波被害を受けた、唐丹小学校及び唐丹中学校は「安全で地域の再生にも寄与する学校」として新校舎を建設する必要がある。</p> <p>新校舎の建設に併せて、地域の活動の場としての機能も兼ね備えた、まちづくりの核となる施設としての公民館 (300 m²) を整備する。</p> <p>(復興まちづくり基本計画)</p> <p>44 ページ スクラム 11 新機能で地域を支える学校の整備</p> <p>「被災した小・中学校の新設に当たっては、安全な同一空間への立地を図り、それぞれ連携しやすい教育環境を考慮するとともに、防災拠点として機能の強化を図ります。また、社会教育施設や福祉施設、集会施設など地域の活動の場としての機能も兼ね備えた、まちづくりの核となる施設としての整備を検討します。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 5 月 10 日)</p> <p>事業廃止に伴い、本事業の執行残額 3,750 千円 (国費 3,000 千円) を A-4-1 埋蔵文化財発掘調査事業へ 4,000 千円 (国費 H23 年度繰越予算 3,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 3,750 千円 (国費 3,000 千円) から 0 千円 (国費 0 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>備蓄倉庫整備に係る調査設計を行う。</p> <p>事業廃止</p> <p>執行額 : 0 円</p> <p>執行残 : 事業費 3,750 千円 (国費 3,000 千円)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、15m 以上の津波が当該地区に発生し、小学校は水没状態になり大規模に損傷し、使用は不可能になった。中学校は地震により、校舎の外壁、柱、床部分に多数の亀裂が認められ、特に間仕切り壁のコンクリートブロックの破損・崩落箇所が多く使用は困難、現在では体育館で授業を行っている。これを復旧するほか、災害時の拠点としての学校が果たした役割を痛感し、まちの再生と一体となった学校整備を進め、災害に強く地域と一体となった「安全で地域の再生にも寄与する学校」を整備したい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
文科省「文教施設災害復旧事業」					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-1-1
事業名	唐丹地区新校舎建設事業 (体育館整備)

交付団体	市
基幹事業との関連性	
一体の施設として整備するもの	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	77	事業名	震災復興メモリアル伝承(地元紙データベース更新)事業	事業番号	◆A-1-1-3
交付団体	市	事業実施主体(直接/間接)	市		
総交付対象事業費	1,000(千円)	全体事業費		973(千円)	
事業概要					
<p>発行元の社屋が被災し、稀少性が著しく高まった地元紙「岩手東海新聞」のデータベース化(マイクロフィルム化)を通して、防災(社会)教育の充実に寄与する。併せてデジタル対応型のマイクロフィルムリーダーの購入、震災前の釜石を記録した貴重な郷土映像資料のデジタル化により、防災についての啓発と地域コミュニティ再生に寄与する。</p> <p>(復興まちづくり基本計画)</p> <p>基本目標 7: 歴史、文化やスポーツを生かしたまちづくり</p> <p>スクラム 10: 震災メモリアル伝承事業の推進</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 5 月 10 日)</p> <p>事業完了に伴い、本事業の執行残額 27 千円(国費 21 千円)を A-4-1 埋蔵文化財発掘調査事業へ 27 千円(国費 H23 年度繰越予算 21 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 1,000 千円(国費: 800 千円)から 973 千円(国費 779 千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>岩手東海新聞のデータベース化(マイクロフィルム化)を行う。</p> <p><平成 25 年度></p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>昭和 23 年 3 月 1 日に、震災復興と釜石線全線開通の世論喚起を目標に創刊された「花釜新聞」は、その後「岩手東海新聞」と名称を変え、東日本大震災当日の平成 23 年 3 月 11 日まで 63 年余、18,455 回にわたり釜石市の日々の出来事を克明に記録し続けてきた。まさに「岩手東海新聞」は、貴重な地域の歴史そのものであり、チリ地震津波をはじめ過去の災害の詳細な状況がリアルタイムで記録されている第 1 級の防災資料でもある。そのため釜石市立図書館では、10 年ほど前から永久的保存のため紙ベースからマイクロフィルム化への移行に努めてきた。しかし、平成 16 年以降に発行された分については、マイクロフィルム化が滞っており、紙ベースの劣化への早急な対応が求められている。特に、この度の東日本大震災で、発行元の岩手東海新聞社が被災し、同社や被災した個人所有の新聞の多くが流失したと見られ、当図書館に保管されている資料の希少価値は著しく増大している。今や同紙の計画的なマイクロフィルム化は釜石市の義務ともいえる。また、せっかくマイクロフィルム化された資料も簡単に利用できなければ意味がないので、読む、印刷する、さらにデジタルデータ化して別の媒体で保存するという諸機能を備えたマイクロフィルムリーダー(プリンター付き)の設置も不可欠である。(現在は業者の厚意でデジタル非対応の旧式のを 1 台無償で図書館に置いてもらっているがこれは正規の契約に基づくものではなく、いつ引き上げられるかわからない。)また、震災前の釜石を記録した 35 ミリフィルム映像資料(釜石線開通など)はこのままでは劣化し見ることが出来なくなるため、DVD への変換が急務となっている。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>釜石市立図書館災害復旧工事(平成 23 年度)地震により図書館の閲覧室天井部やホール壁面など部材剥落、クラック発生、照明器具脱落等の復旧を行った。(平成 24 年 3 月竣工)</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	A-1-1
事業名	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)
交付団体	市
基幹事業との関連性	
地域コミュニティ再生を目的とした学校及び社会教育環境の整備、震災メモリアルの継承という点で共通項がある。スポーツ以外の社会教育分野における環境改善事業のひとつと位置づけている。	